令和４年度　事務事業評価表

9035
一般会計

事務事業名	入札・契約事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	重久　敏也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

設計金額が１３０万円超の工事、全ての工事関連の委託、８０万円超の物品の買入れ、５０万円超の委託、４０万円超の賃貸借の案件

目　的

効率的かつ適正な入札及び契約事務の執行を図ります。

手段、手法【実施手法：　直営　】

・事業担当課からの依頼に基づき、条件付一般競争の入札参加資格や業務内容により随意契約や指名競争による指名業者を選定し、入札公告や資料配布、入札を行い契約を締結します。
・原則、かながわ電子入札システムを利用した電子入札による条件付一般競争入札を実施します。

成　果（効果・予測）

・公平性・透明性・競争性を確保し、契約事務を適正に執行できます。
・入札に係る移動コスト、時間的コストの軽減及び情報入手の迅速化が図れます。

課　題

・工事案件については、早期発注を更に定着させる必要があります。
・物品購入については、見積合わせの執行書の件数が多いことから、事務効率化と速やかで適正な調達を行うための手法を検討する必要があります。
・入札参加者選考委員会においては、チェック機能をより効果的に維持するため、審議内容の実情に応じた開催手法の検証が必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	11,904	14,524	12,417
人件費	53,152	53,598	45,054
総事業費	65,056	68,122	57,471

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	12,417
合　計	12,417

3. 活動内容

活動指標1

名称	入札件数	単位	件
内容説明	件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	834	741	776
実　績	741	758	―――

活動指標2

名称	電子入札件数	単位	件
内容説明	件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	595	500	531
実　績	500	493	―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続
	物品取扱規則を改正した効果について、庁内アンケートにより効果を検証します。入札参加者選考委員会の審議方法について引き続き検討します。					

令和４年度　事務事業評価表

9036
一般会計

事務事業名	工事等検査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	重久　敏也

1．位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	地方自治法
当該事業の法令等による義務付けの有無		有

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2．事務事業の概要

対　象

130万円を超える工事及びそれに伴う委託

目　的

発注した工事及び工事に係る委託について、品質が確保され、契約どおりに履行されているかを厳正に検査します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

・発注工事及び委託毎に、検査基準に基づき履行状況を検査し評価します。
・評価が標準を下回った工事（不良工事）については入札参加保留措置等により再発を防止します。

成　果（効果･予測）

適正な検査、評価を行うことで、品質の確保が図れます。

課　題

・早期発注等による完成時期の分散
・適正な検査、評価の実施
・検査員の検査技術の向上

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	213	282	377
人件費	12,283	12,655	9,681
総事業費	12,496	12,937	10,058

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	377
合　計	377

3．活動内容

活動指標1

名称	検査実施件数	単位	件
内容説明	年間検査実施件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	142	139	135
実　績	164	164	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4．今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続

今後の方針等

電子納品（工事写真）の普及、促進に努めます。
検査業務の参考資料の作成、配布、研修会の開催等により、課題を達成するよう努めます。

令和４年度　事務事業評価表

9037
一般会計

事務事業名	会計検査事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	検査係	重久　敏也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	健全で持続可能な財政運営
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

国の補助事業

目　的

会計検査に関する受検体制を整え、円滑に対応します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

会計検査についての国・県との窓口となり、事業担当課と連絡調整や調書の取りまとめを行い、受検体制を整え円滑に受検します。

成　果（効果・予測）

適正な受検体制を確保し、国や県、及び事業担当課との適切な連絡調整を行うことで、円滑な会計検査の受検が図れ、次年度以降の国庫補助の執行確保に寄与します。

課　題

庁内受検の場合における会場確保、及び現場検査時における検査器具班等の応援職員を確保することが必要です。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	0	0	5
人件費	2,233	2,233	1,862
総事業費	2,233	2,233	1,867

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	5
合　計	5

3. 活動内容

活動指標1

名称	検査件数	単位	件
内容説明	補助対象事業のうち、会計検査の対象となった事業件数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	8	8	8
実　績	1	9	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	Ⅰ：現状のまま継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	Ⅰ：現状のまま継続

会計検査の円滑な受検を図るため、今後も現状のまま継続していきます。

令和４年度　事務事業評価表

9038
一般会計

事務事業名	庁用共通帳票類印刷・管理事務			
事務事業担当	部　名	課　名	担当名	責任者
	総務部	契約検査課	契約係	重久　敏也

1. 位置づけ･事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	健康な行政経営・即応性の高い行政経営
	個別目標	公共施設・公有財産の適正管理
	めざす成果	
根拠法令	名　称	
当該事業の法令等による義務付けの有無		無

事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

2. 事務事業の概要

対　象

庁内で使用する共通帳票類

目　的

封筒等の庁用共通帳票類を印刷します。

手段、手法【実施手法： 直営　】

封筒等庁内で使用する共通帳票類の一元化（印刷、配布、管理）を行います。

成　果（効果･予測）

帳票類の一元管理により、一定の経費の節減と事務の効率化が図られています。

課　題

共通封筒については、令和3年度より契約検査課による一括発注を行っていますが、物品庫および各課での保管・在庫管理の面から、発注回数等について検討する必要があります。

総事業費　（単位：千円）

	3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
事業費	962	781	982
人件費	744	744	745
総事業費	1,706	1,525	1,727

5年度事業費（予算額）財源内訳

国支出金	0
県支出金	0
市債	0
その他	0
一般財源	982
合　計	982

3. 活動内容

活動指標1

名称	封筒払出数	単位	束
内容説明	各事業課に配布した共通封筒の数		

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定	2,233	2,002	2,049
実　績	2,002	1,859	―――

活動指標2

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標3

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

活動指標4

名称		単位	
内容説明			

指標値	3年度	4年度（当該年度）	5年度
予　定			
実　績			―――

4. 今後の方針等

2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続	4年度	**Ⅰ：現状のまま継続**

今後の方針等

共通封筒の発注は、配布事務の効率化と一括発注のメリットを生かし、年１回を定型化します。